

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社メディopalホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊倉 貞武
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	1,952,577	2,016,817	682,035	697,801	2,546,029
経常利益(百万円)	22,281	21,680	8,719	1,986	26,802
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	8,341	4,652	5,226	62	1,958
純資産額(百万円)	-	-	296,613	344,708	330,992
総資産額(百万円)	-	-	1,200,843	1,300,963	1,166,486
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,264.56	1,288.74	1,236.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	35.33	19.84	22.28	0.27	8.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.70	23.24	24.86
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,192	16,531	-	-	13,992
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	26,420	12,671	-	-	29,845
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	920	10,291	-	-	10,194
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	99,419	126,860	132,454
従業員数(人)	-	-	11,448	11,780	11,363

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第102期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	11,780 [7,893]
---------	----------------

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。

3．臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員数であり、[]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	38
---------	----

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．上記従業員数の中に、使用人兼務取締役及び執行役員は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医療用医薬品	459,330	101.1
医療機器	28,155	109.2
試薬	9,856	87.1
その他	467	6.6
医療用医薬品等卸売事業	497,810	99.8
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	189,144	103.9
関連事業	10,845	-
合計	697,801	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 従来、動物用医薬品等については、医療用医薬品等卸売事業「その他」に含まれておりましたが、平成22年4月1日付で関連事業のMPアグロ株式会社に動物用医薬品等卸売事業を集約し、同社を連結子会社としたため、関連事業に含めております。なお、関連事業については事業内容が前連結会計年度までとは異なるため、当第3四半期連結会計期間における前年同四半期比較は省略しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
医療用医薬品	455,446	104.1
医療機器	25,408	107.2
試薬	9,396	89.6
その他	743	10.8
医療用医薬品等卸売事業	490,994	102.6
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	182,241	104.4
関連事業	8,808	-
合計	682,045	104.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 従来、動物用医薬品等については、医療用医薬品等卸売事業「その他」に含まれておりましたが、平成22年4月1日付で関連事業のMPアグロ株式会社に動物用医薬品等卸売事業を集約し、同社を連結子会社としたため、関連事業に含めております。なお、関連事業については事業内容が前連結会計年度までとは異なるため、当第3四半期連結会計期間における前年同四半期比較は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気が足踏み状態にある中で、企業収益の改善や設備投資、雇用情勢等の持ち直しの動きが出てきたものの、失業率が高水準にあることから、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは業界環境や顧客ニーズの変化を敏感に捉え、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざした事業改革を進めており、あわせて将来にわたる安定的な収益確保を見据えた積極的な投資を行っております。

当第3四半期連結会計期間における売上高は6,978億1百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は6億41百万円（前年同四半期は営業利益65億51百万円）、経常利益は19億86百万円（前年同四半期比77.2%減）、四半期純損失は62百万円（前年同四半期は四半期純利益52億26百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品の販売は、平成22年4月1日に新しく導入された新薬価制度のもと、新製品や需要が拡大する生活習慣病薬の販売を積極的に展開いたしました。販売する医薬品の品目構成とそれに伴う収益特性が大きく変わってきたことにより、厳しい状況で推移いたしました。また、合理的な販売価格の維持と適正利益の確保に努めたものの、仕入価格交渉ならびに販売価格交渉は総じて厳しさを増し、利益水準は想定以上に低下いたしました。

一方、物流の全体最適を実現するため、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）は、愛知県清須市に最新鋭のエリア・ロジスティクス・センターとして名古屋ALC（仮称）の建設を進めております。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は4,982億46百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業損失は36億28百万円（前年同四半期は営業利益42億77百万円）となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、業種・業態を超えた販売先における企業間競争の激化に加え、消費者の低価格志向などにより、市場全体としては厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社Palta（大阪市中央区）は、人々の「美と健康」に関する商品をフルラインで提供する中間流通業として、店頭起点・生活者起点の発想に立った、販売先店舗の収益に貢献できる物流サービスやマーチャンダイジングなどの機能提供に努めると共に、サプライチェーン全体の効率化に貢献することを目的とした新たな成長戦略を実行しております。

また、全国物流網のさらなる強化のため、神奈川県座間市に同社最大規模のハイテク物流センターとしてRDC横浜を建設し、さらに沖縄県うるま市においても物流センターの建設を進めております。一方、大阪府高槻市に建設を進めておりましたお得意様の物流を受託するための物流センターは、平成22年11月より順調に稼働いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1,892億89百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は26億32百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。

関連事業

動物用医薬品の販売は、主に畜産向けとコンパニオンアニマル向けに分かれております。

畜産向け市場では、冬場の疾病対策品における需要拡大があったものの、夏場の猛暑による飼養頭数減少の影響が一部で残り、販売は厳しい状況で推移いたしました。また、コンパニオンアニマル向け市場では、需要の伸びを背景に、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、関連事業における売上高は108億48百万円、営業利益は1億69百万円となりました。

なお、関連事業の事業内容が前連結会計年度までとは異なるため、当第3四半期連結会計期間における前年同四半期比較は省略しております。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を持ち、伴侶的な存在である動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末より162億20百万円減少(11.3%減)し、当第3四半期連結会計期間末には1,268億60百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、49億35百万円(前年同四半期比124億10百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億54百万円、仕入債務の増加702億88百万円があったものの、売上債権の増加399億61百万円、たな卸資産の増加289億46百万円、特別退職金の支払24億2百万円、法人税等の支払38億59百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、78億39百万円(前年同四半期比55億41百万円の減少)となりました。これは主に、大阪府高槻市の物流センター建設等の有形固定資産の取得による支出82億53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、34億46百万円(前年同四半期は73億35百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払24億31百万円、借入金の減少7億4百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました設備の新設の計画が完了したことにより以下の設備を取得いたしました。

(国内子会社)
 (株)P a l t a c

平成22年12月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
高槻物流センター	大阪府高槻市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	物流倉庫	2,837	233	4,174 (38,517)	128	7,375	44

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、リース資産の合計であります。
 2. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました重要な設備の新設について、重要な変更はありません。なお、新たに確定した重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の拡充、改修等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
(株)メディセオ 川崎A L C (仮称)	川崎市 高津区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用 建物設備	4,958	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

重要な設備の計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました株式会社メディセオの川崎A L C (仮称) 用地は、平成22年12月に取得いたしました。また、株式会社メディセオの平和島F L C は、平成22年12月に除却いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	244,524,496	-	22,398	-	163,372

(6)【大株主の状況】

平成22年12月31日現在の株主名簿の記載内容を確認したところ、当第3四半期会計期間において、平成22年9月30日現在の株主名簿において大株主であった日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(東京都中央区晴海一丁目8番11号)は上位10名の大株主でなくなり、熊倉貞武氏(東京都目黒区)が上位10名の大株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,966,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,373,600	2,343,736	-
単元未満株式	普通株式 184,696	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,343,736	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,900株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数99個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	9,966,200	-	9,966,200	4.08
計	-	9,966,200	-	9,966,200	4.08

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,192	1,174	1,084	1,062	1,060	1,074	1,066	959	943
最低(円)	1,100	1,029	1,014	1,000	989	1,018	877	900	881

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	渉外・経営企画・内部 統制推進担当 兼CSR委員会委員長	取締役	経営企画・CC・内部 統制推進担当 兼CSR委員会委員長	長谷川 卓郎	平成22年10月1日
取締役	社長特命事項担当	取締役	医薬営業担当・社長特 命事項担当	長福 恭弘	平成22年10月1日
取締役	ストラテジー(CC部・ 事業開発部)担当	取締役		依田 俊英	平成22年10月1日

(注) CCとは、コーポレート・コミュニケーションの略称であります。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	132,240	137,754
受取手形及び売掛金	635,432	571,259
有価証券	18,720	18,711
商品及び製品	161,741	120,436
その他	78,825	63,288
貸倒引当金	1,544	1,611
流動資産合計	1,025,415	909,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,099	66,983
土地	95,020	93,053
その他(純額)	23,880	24,540
有形固定資産合計	190,001	184,577
無形固定資産		
のれん	79	1,800
その他	6,932	7,696
無形固定資産合計	7,011	9,496
投資その他の資産		
その他	80,178	64,369
貸倒引当金	1,643	1,795
投資その他の資産合計	78,534	62,573
固定資産合計	275,548	256,647
資産合計	1,300,963	1,166,486

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,086	719,437
短期借入金	34,066	37,837
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	16,077	4,370
賞与引当金	4,222	8,372
返品調整引当金	806	770
その他	26,435	25,428
流動負債合計	911,651	798,172
固定負債		
長期借入金	6,337	6,304
退職給付引当金	15,215	14,818
その他	23,051	16,198
固定負債合計	44,603	37,321
負債合計	956,255	835,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,625	134,625
利益剰余金	161,774	158,783
自己株式	13,501	13,500
株主資本合計	305,296	302,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,261	5,177
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	17,273	17,533
評価・換算差額等合計	3,012	12,355
少数株主持分	42,424	41,041
純資産合計	344,708	330,992
負債純資産合計	1,300,963	1,166,486

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,952,577	2,016,817
売上原価	1,807,361	1,870,366
売上総利益	145,215	146,451
返品調整引当金戻入額	726	774
返品調整引当金繰入額	791	806
差引売上総利益	145,150	146,418
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	56,624	58,729
福利厚生費	6,948	7,554
賞与引当金繰入額	3,756	4,208
退職給付費用	6,031	5,349
配送費	11,243	11,212
地代家賃	3,966	3,988
減価償却費	7,837	8,310
貸倒引当金繰入額	208	32
のれん償却額	2,168	877
その他	30,554	31,110
販売費及び一般管理費合計	129,342	131,373
営業利益	15,807	15,044
営業外収益		
受取利息	126	89
受取配当金	1,383	1,273
情報提供料収入	4,504	4,800
不動産賃貸料	697	696
その他	1,042	1,112
営業外収益合計	7,753	7,972
営業外費用		
支払利息	613	541
不動産賃貸費用	448	445
その他	217	349
営業外費用合計	1,279	1,336
経常利益	22,281	21,680

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3	93
持分変動利益	-	102
貸倒引当金戻入額	20	287
抱合せ株式消滅差益	322	-
その他	4	13
特別利益合計	350	496
特別損失		
固定資産除売却損	511	278
減損損失	895	1,970
のれん償却額	-	969
出資金評価損	-	742
特別退職金	6,447	2,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	665
その他	648	436
特別損失合計	8,503	7,490
税金等調整前四半期純利益	14,128	14,686
法人税、住民税及び事業税	5,692	19,374
法人税等調整額	94	11,540
法人税等合計	5,786	7,834
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,851
少数株主利益	-	2,199
四半期純利益	8,341	4,652

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	682,035	697,801
売上原価	631,819	655,303
売上総利益	50,215	42,498
返品調整引当金戻入額	714	803
返品調整引当金繰入額	791	806
差引売上総利益	50,138	42,494
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,452	16,524
福利厚生費	2,468	2,614
賞与引当金繰入額	3,756	4,208
退職給付費用	1,906	1,780
配送費	3,739	3,738
地代家賃	1,337	1,306
減価償却費	2,858	2,811
貸倒引当金繰入額	173	10
のれん償却額	722	15
その他	10,171	10,125
販売費及び一般管理費合計	43,587	43,135
営業利益又は営業損失()	6,551	641
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	469	496
情報提供料収入	1,567	1,698
不動産賃貸料	231	233
その他	292	511
営業外収益合計	2,584	2,957
営業外費用		
支払利息	210	162
不動産賃貸費用	138	137
その他	67	29
営業外費用合計	415	330
経常利益	8,719	1,986

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	56
投資有価証券売却益	0	-
投資有価証券評価損戻入益	-	53
ゴルフ会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	38
その他	-	12
特別利益合計	2	160
特別損失		
固定資産除売却損	173	68
減損損失	266	815
投資有価証券評価損	197	-
組織再編費用	225	-
その他	114	8
特別損失合計	977	892
税金等調整前四半期純利益	7,744	1,254
法人税、住民税及び事業税	769	4,270
法人税等調整額	1,749	3,722
法人税等合計	2,518	547
少数株主損益調整前四半期純利益	-	707
少数株主利益	-	769
四半期純利益又は四半期純損失()	5,226	62

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,128	14,686
減価償却費	8,383	8,873
減損損失	895	1,970
のれん償却額	2,168	1,847
退職給付引当金の増減額(は減少)	821	306
賞与引当金の増減額(は減少)	3,753	4,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	514
特別退職金	6,447	2,427
売上債権の増減額(は増加)	71,598	59,428
たな卸資産の増減額(は増加)	31,871	39,458
仕入債務の増減額(は減少)	73,925	102,114
その他	953	2,929
小計	3,060	25,527
利息及び配当金の受取額	1,508	1,368
利息の支払額	479	517
特別退職金の支払額	7,452	2,941
法人税等の支払額	3,708	6,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,192	16,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,765	13,327
有形固定資産の売却による収入	495	2,326
投資有価証券の取得による支出	2,309	1,056
その他	2,841	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,420	12,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,043	4,340
リース債務の返済による支出	1,441	1,088
長期借入れによる収入	1,500	1,500
長期借入金の返済による支出	2,676	1,467
自己株式の取得による支出	5,717	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	3,787	4,222
少数株主への配当金の支払額	-	672
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	10,291
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,692	6,431
現金及び現金同等物の期首残高	138,067	132,454
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	836
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,419	126,860

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 MPアグロ株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 クオール株式会社及びエム・シー・ヘルスケア株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は44百万円、経常利益は45百万円、税金等調整前四半期純利益は710百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,129百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、104,755百万円です。 2 偶発債務 下記の銀行借入に対し、保証を行っております。 国薬控股北京華鴻有限公司(注) 82百万円 その他 36 <hr/> 計 119百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額は、100,205百万円です。 2 偶発債務 下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。 エバルスアグロテック(株) 210百万円 その他 36 <hr/> 計 246百万円
(注) 国薬控股北京華鴻有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 105,449百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 6,030百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 99,419百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 132,240百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 5,380百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 126,860百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 244,524,496株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 9,966,204株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	2,111	9.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	498,704	181,989	1,341	682,035	-	682,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	148	0	209	(209)	-
計	498,765	182,137	1,341	682,244	(209)	682,035
営業利益	4,277	2,214	24	6,516	34	6,551

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	医療用医薬品等卸売事業 (百万円)	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,392,882	556,012	3,683	1,952,577	-	1,952,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	329	623	1	953	(953)	-
計	1,393,211	556,635	3,684	1,953,531	(953)	1,952,577
営業利益	7,636	8,114	17	15,769	38	15,807

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類・系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	内容
医療用医薬品等卸売事業	医療用医薬品、医療機器等卸売業
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	化粧品、日用品、石鹸、洗剤、一般用医薬品等卸売業
関連事業	化学工業薬品、食品添加物等販売

3. 事業区分の変更

従来、当社は「医療用医薬品等卸売事業」に含めておりましたが、平成21年10月1日付の会社分割によりグループ本社機能と事業会社機能を明確に分離し、当社の完全子会社である株式会社クラヤ三星堂(現・株式会社メディセオ)に事業会社機能を承継させ、当社は純粋持株会社となりました。これに伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、当第3四半期連結会計期間より当社のグループ本社機能は「消去又は全社」に含めて計上することに変更しております。

この変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「関連事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,419,116	565,039	32,661	2,016,817	-	2,016,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,311	444	6	1,762	1,762	-
計	1,420,427	565,483	32,668	2,018,579	1,762	2,016,817
セグメント利益	6,217	7,722	571	14,512	532	15,044

(注)1. セグメント利益の調整額532百万円には、セグメント間取引消去1,867百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,334百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	関連事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	497,810	189,144	10,845	697,801	-	697,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	435	144	2	582	582	-
計	498,246	189,289	10,848	698,384	582	697,801
セグメント利益又はセグメント損失()	3,628	2,632	169	826	185	641

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額185百万円には、セグメント間取引消去618百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 433百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,288.74円	1株当たり純資産額 1,236.15円

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	344,708	330,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,424	41,041
(うち少数株主持分)	(42,424)	(41,041)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	302,284	289,951
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	234,558	234,559

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 35.33円	1株当たり四半期純利益金額 19.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	8,341	4,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,341	4,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,113	234,558

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22.28円	1株当たり四半期純損失金額() 0.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,226	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	5,226	62
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,559	234,558

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日を基準日とする剰余金の配当(中間配当)に関し次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,111百万円
- (2) 1株当たりの金額.....9円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社メディopalホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。